全都道府県 コロナ感染増

7/14 朝日

専門家会合 来月すべて「BA.5」試算も

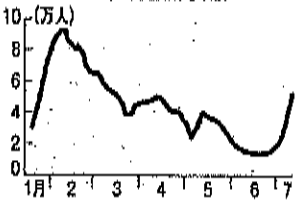
厚生労働省に新型コロナ対策を助言する専門家組織は13日、会合を開き、前週と比べてすべての都道府県で感染者が増え、感染状況が急激に悪化しているとの分析を示した。冷房を使っていると換気が不十分になることから、改めて基本的な感染対策をとるように訴えた。

12日までの1週間で、全国の新規感染者は前週の2・14倍、すべての都道府県で増えており、32都府県で2倍以上となった。秋田県で3・57倍、奈良県で3・01倍、福岡県で2・27倍、愛知県で2・26倍などとなっている。

急激に感染が増えている要因として、オミクロン株の変異系統「BA.5」への置き換わりが進んでいると分析。いま主流の「BA.2」に比べて、感染力は1・27倍で、8月の第1週にはほぼすべてが置き換わるとの試算も示した。座長の脇田隆字・国立感染症研究所長は「今後も多くの地域で感染者数の増加が続く見込みだ」と強い警戒感を示した。

国内の重症者数は12日時点で計90人。徐々に増えているが、一時1500人を超えた第6波のピークに比べると、低い水準にとどまっている。病床使用率は沖縄県で57%に達したものの、総じて低い水準にある。脇田座長は「行動制限が必要との意見はなかった。医療への負荷をしっかりみていくことが重要だ」と話した。（林舞朗）

国内の新規感染者数の推移
直近7日間平均。朝日新聞集計



「第7波」で懸念される主な課題

医療機関	発熱外来が逼迫する。救急や一般の医療に影響が出る
検査	抗原定性検査キットが不足する
保健所	業務過多により、感染者対応が遅れる
濃厚接触者	原則7日間待機が必要なため、社会機能が維持できなくなる

発熱外来や保健所 危機感

第6波の課題積み残したまま

コロナ患者を受け入れる発熱外来が少なかったり、医療機関や保健所が逼迫したりといった「第6波」の課題が積み残されたまま、感染が再び拡大している。

東京都新宿区のクリニックでは、今週から発熱患者が急増した。毎日30人前後が訪れ、半数ほどがコロナ陽性と判明するという。多くは10代以下で、高齢者も増えつつある。

院長は「さらに増えれば開業医が担う発熱外来はパンクしてしまう」と訴える。このクリニックの医師は院長一人。他のかかりつけ患者に対応できなくなるため、新たな発熱患者の診療は断ることも検討している。抗原検査キットの在庫も減りつつあり、足りなくなることが心配だという。

病床はどんな状況か。酸素吸入が必要な中等症以上の患者を受ける日本大学板橋病院（板橋区）では、先週から入院が増え、13日時点で60床のうち19床が埋まった。ただ、重症は1人。高橋恒院長は「重症化率は第6波と同じくらいという感触」と話す。

名古屋工業大の平田晃正教授らの試算では、置き換わりが進むBA.5の感染力がBA.2の1・3倍、ワクチンの予防効果は50%に低下すると仮定すると、新規感染者数は東京都で7月下旬にピークの約1万8千人に達し、9月末まで1万人台が続く。いま都内で1日数人の死者は、8月中旬に25人以上にまで増えるとみる。平田教授は急拡大の要因について、「BA.5が6月末時点ですでに拡大し、さらに季節外れの暑さで換気が悪くなっていたことも影響したと推察される」と話す。

感染者が爆発的に増える状況は第6波と同じで、救急や一般の医療への影響が懸念される。保健所への負荷が高まり、健康観察が行き届かなくなって自宅で亡くなる患者が出るといった事態も繰り返される恐れがある。だが、教訓を踏まえた対策は十分に進んだとは言えない。

厚生労働省によると、発熱外来の数は6日時点で約3万9千カ所。3月から約3千カ所増えたが、全医療機関の35%で、さらに感染が拡大すれば患者を診られなくなる事態も予想される。

保健所の負担軽減策も懸案だ。コロナは感染症法上の1、2類相当で、発生患者の全数把握を続ける必要があり、重症化リスクが高い人への対応に人員を集中させづらい状況だ。

厚労省は6月、医療機関や保健所が患者の情報を入力する「発生届」の様式を簡素化した。入力の負担を減らす狙いだったが、保健所によっては「健康観察に必要な情報が足りない」として、引き続き情報収集に追われている。

また、第6波は濃厚接触者が増えて欠勤が相次ぎ、社会機能の維持が難しくなった。今も原則7日間の隔離措置は維持されたままだ。都の関係者によると、すでに一部の医療機関では、職員らが濃厚接触者となって欠勤し、患者の受け入れ要請に応えられなくなっているという。濃厚接触者の扱いをめぐる議論は今後、避けられない情勢だ。

（米田悠一郎、市野塊、枝松佑樹）

4回目接種 対象拡大検討

医療従事者や高齢施設職員

政府は新型コロナウイルスワクチンの4回目接種について、60歳以上などに限定している対象者を、医療従事者や高齢者施設職員などにも拡大する方向で検討に入った。岸田文雄首相が14日に開く記者会見で、検討方針を表明する見通しだ。

複数の政府関係者が明らかにした。現在の対象者は3回目接種から5カ月が経った60歳以上か、18歳以上で基礎疾患がある人などに限定している。厚生労働省で専門家らによる審議会を近く開き、対象拡大を判断する方向で調整している。

もともと4回目接種を始めるにあたり、医療や介護の従事者も対象にすべきだという議論があったが、60歳未満への効果が不明のために見送っていた。「今も海外でも科学的知見が積み上がっていない」（政府関係者）が、6月下旬以降、全国で感染が再拡大し、12日には新規感染者数が7万人を超えた。過去最多を記録する県も続出し、全国知事会などからも対象拡大を求められていた。

（西村圭史）